

株式会社茨城ポートオーソリティ

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	土木部港湾課	
所在地	那珂郡東海村照沼768-27	電話番号	029-264-2500	
ホームページURL	http://www.ipac-web.jp/	E-mailアドレス	hnp-auhtority@ipac-net.jp	
資本金(基本財産)	2,947,800	千円	設立年月日	平成9年9月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	1,561,326	53.0%
	2	ひたちなか市	247,022	8.4%
	3	東京電力(株)	143,490	4.9%
	4	(株)日立製作所	138,041	4.7%
	5	(株)常陽銀行	123,511	4.2%
その他	25団体		734,410	24.9%
設目的	当社は、茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)の効率的な管理運営及び振興を推進するとともに、ひたちなか地区の都市づくりを担い、さらには大洗港区及び日立港区の後背地開発への参画に取り組むなど、地域社会の発展と振興を図ることを目的に平成19年4月1日に合併発足した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内	容
事業1	港湾業務事業	776,124	818,789	875,044	船舶入出港時の曳船手配、給水、官公庁への使用申請、バース調整等、利用船舶のコースに的確に応じたサービス提供を実施。又、輸出入貨物の保管、出庫等の事務手続きを荷主に代わり実地し効率的でスピーディーな対応で利用者のコースに応える。
	全体事業に占める割合	36.7%	37.0%	37.0%	
事業2	港湾施設賃貸等事業	760,764	807,529	851,805	茨城港における荷捌き地などの貸付事業、FAZ物流サットの管理運営、大洗港フェリーターミナルビル内の一部を発券事務所及び利用者待合所としてフェリー会社へ賃貸し、ビル内のレストラン・売店の営業を行い利用者のコースに対応する。
	全体事業に占める割合	36.0%	36.5%	36.0%	
事業3	港湾管理事業	337,741	339,717	403,948	茨城港の港湾施設の管理運営。港内の警備、清掃、茨城県への港湾施設の使用申請等、港湾利用者に対し各種サービスを提供する。大洗マリナ、大洗港魚釣園、港中央公園の管理運営業務を指定管理者として適切に実施する。
	全体事業に占める割合	16.0%	15.4%	17.1%	
その他事業	事業1~3以外	241,118	245,164	235,803	【都市づくり推進事業】 ジョイフル本田施設用地賃貸事業 総合住宅展示場の管理運営 センター地区の暫定貸付・インフォメーションセンターの管理運営 サンマリナ作業員宿舍の管理運営
	全体事業に占める割合	11.4%	11.1%	10.0%	
全体事業	2,115,747	2,211,199	2,366,600	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 株式会社茨城ポートオーソリティ から県民のみなさまへ >

平成20年12月、県北3港(常陸那珂港、大洗港、日立港)の統合により誕生した「茨城港」は、首都圏の北側ゲートウェイとして大きく発展してまいりました。平成23年度には、北関東自動車道が全面開通する見込みで、他県からのアクセスが飛躍的に向上し、北関東地域の物流と人流はますます活性化することが見込まれます。

当社は、こうした潜在力を最大限生かしながら、港湾施設の一元的な管理運営や積極的なポートセールス等を実施することにより更なる発展を目指してまいります。

また、ひたちなか地区を中心とした港湾背後地の都市づくりも実施しており、港湾振興と一体的に各種業務を推進してまいります。

今後とも、県民の皆様にとって使いやすい港づくりと賑わい溢れるまちづくりを行い、地域発展に貢献できるよう取り組んでまいりますので、ご用命ご相談をお待ちしております。

平成23年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[経営状況] 株式会社茨城ポートオーソリティ (単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,115,747	2,211,199	2,366,600	155,401	中央埠頭警備業務追加契約
	売上原価	1,649,284	1,705,873	2,066,927	361,054	直接人件費計上
	売上総損益金額	466,463	505,326	299,673	205,653	
	販売費及び一般管理費	383,942	397,270	181,707	215,563	直接人件費 原価計上
	うち役員人件費(原価計上分含む)	28,969	22,510	22,490	20	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	264,028	284,087	286,698	2,611	
	営業損益金額	82,521	108,056	117,966	9,910	
	営業外収益	16,249	16,083	14,003	2,080	
	営業外費用	6,141	4,706	3,471	1,235	
	経常損益金額	92,629	119,433	128,498	9,065	
	特別利益	40,157	1,982	0	1,982	
	特別損失	46,301	0	926	926	
	法人税・住民税・事業税	9,630	50,897	56,911	6,014	税効果会計
	当期純損益金額	76,855	70,518	70,661	143	
繰越利益剰余金	613,165	648,883	719,544	70,661		
貸借対照表	資産	6,356,226	6,316,627	6,343,937	27,310	
	流動資産	1,242,872	1,456,860	1,297,437	159,423	1年超有価証券購入
	固定資産	5,113,354	4,859,767	5,046,500	186,733	荷捌き地舗装
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	2,493,258	2,382,578	2,335,150	47,428	
	流動負債	426,138	403,361	414,336	10,975	買掛金増
	うち短期借入金	110,396	81,468	49,468	32,000	
	固定負債	2,067,120	1,979,217	1,920,814	58,403	
	うち長期借入金	362,584	281,116	231,648	49,468	返済
	純資産	3,862,968	3,934,049	4,008,787	74,738	
資本金	2,947,800	2,947,800	2,947,800	0		
利益剰余金等	915,168	986,249	1,060,987	74,738		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	250,022	247,550	311,000	63,450	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	250,022	247,550	311,000	63,450	
	財政的関与の割合(%)	11.82%	11.20%	13.14%	1.9	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	13.8%	13.9%	13.1%	0.8	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	18.1%	18.0%	7.7%	10.3	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	2.0%	1.8%	1.8%	0.0	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.3	0.4	0.4	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	4.4%	5.4%	5.4%	0.0	
流動比率	流動資産 / 流動負債	291.7%	361.2%	313.1%	48.0	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	7.4%	5.7%	4.4%	1.3	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年		平成21年		平成22年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	3	0	2	0
	非常勤理事・監事	19	3	0	19	3	0	18	2	1	1
	計	22	3	2	22	3	2	21	2	3	1
職員	管理職	11	4	0	11	4	0	10	3	1	1
	一般職	13	0	0	13	0	0	16	0	0	3
	嘱託・臨時職員等	35	0	0	37	0	0	40	0	0	3
	計	59	4	0	61	4	0	66	3	1	5
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		4	8	8	6	26	42.1	歳	11.1 年		
									プロパー職員平均給与(年額)		4,565.8 千円

[評点集計]

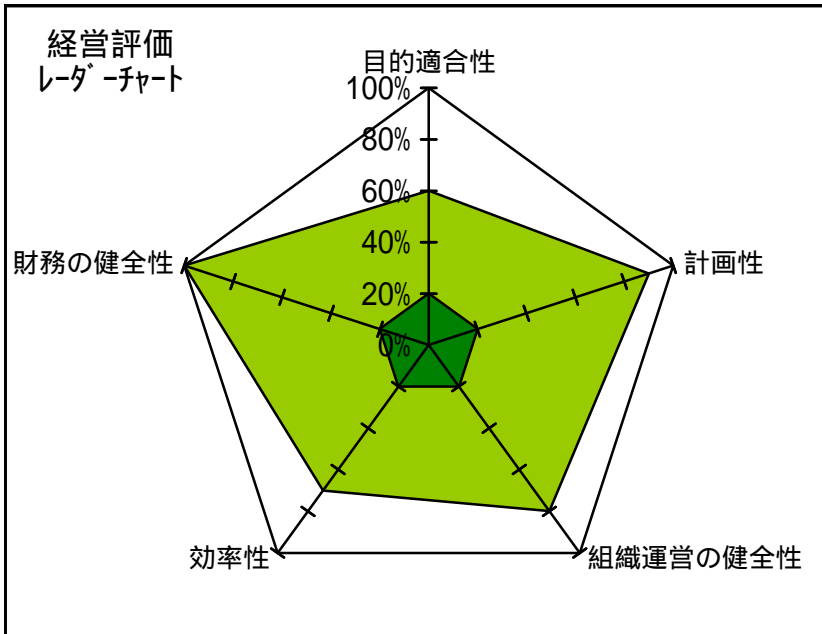
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	12	20	60.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	16	20	80.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	20	20	100.0%
合計	49	80	100	80.0%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、港湾振興と都市づくりを担う公共的使命を持った第3セクターとして設立されたものである。事業内容については、港湾や都市機能を維持発展させるための先導的な事業や量的に少ないが不可欠の事業などを行っている。今後も利用者のニーズに的確かつスピーディーに対応していく。</p>	<p>今年2月に、昨年度策定した、中期経営計画（H21～23）について、当社を取り巻く環境の変化を踏まえた計画の見直し、課題に対する対応状況及び今後の見通しを明確にするためのローリングを行った。今後も、経営環境の変化に適切に対応できるようローリングを行いながら堅実な経営を行っていく。</p>	<p>会社合併を重ねたことから社員の一体感を醸成する必要がある。また、社員の年齢構成の偏りが見られ、適正な人員の確保とバランスのとれた年齢構成の構築が必要である。今後は、計画的な社員採用を進め組織体制の適正・強化を図る。</p>	<p>合併に伴い会社業務が多岐にわたることから、社員1人あたりの業務量が増加し、現体制で業務を行うには、業務の見直しと更なる効率化が求められる。自主事業を推進するためにも、企画部門の新設と従事する人員を確保し、効率的で効果的な業務遂行に努める。</p>	<p>中央埠頭の供用開始に伴い、茨城県からの受託業務収入が増加した。今後も、高速道路の接続や港湾整備の進展により業務拡大が見込まれる。また、より安定的な収益を確保するため、新たな自主事業の検討を進めるなど、健全経営を一層図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>茨城港の誕生から1年が経過し、昨年8月には常陸那珂港区中央埠頭の供用開始に合わせて北海道苫小牧RORO航路が増便されたことにより取扱貨物量は大幅に増加しました。さらに東京電力(株)常陸那珂火力発電所2号機が平成25年12月の運転開始に向けて建設工事を順調に進めており、また平成23年春には北関東自動車の全面開通が予定され栃木・群馬方面から茨城港へのアクセスが飛躍的に向上することが見込まれることなどから、茨城港のもつ優位性はますます高まるものと期待されております。第3セクターである当社は、このような茨城港の優位性を最大限活用して港湾の競争力強化を図るため、会社組織の強化を図り、部門別管理会計の徹底や経営指標の分析を通じて健全な経営・財務基盤を確立し、港湾統合によるスケールメリットを活かすなどして効率的な港湾施設管理、後背地を含めた港湾都市づくりの推進に積極的に取り組んでまいります。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
茨城港の効率的な管理運営及び港湾振興に努めるとともに、ひたちなか地区の都市づくりなど地域社会の発展を進めていく必要がある。	平成20年度に策定した中期経営計画を基本に、経営基盤の強化に向けて指導を行っていく。	計画的な雇用や人材育成、人事交流などを推進し、組織体制の強化と安定化を図る必要がある。	業務の見直しや効率化を進め、効果的な業務の遂行が図られるよう指導を行っていく。	業務の見直しや効率化を進め、効果的な業務の遂行が図られるよう指導を行っていく。
法人担当課の意見	当社は、港湾の管理運営や港湾振興、ひたちなか地区の都市づくりなどを一体的に推進していくため、平成19年4月1日に茨城港湾(株)と(株)ひたちなか都市開発の合併により誕生した。北関東自動車道の全線開通や、常陸那珂港区中央埠頭の供用開始など、茨城港の更なる利用促進が期待されるなか、当社が港湾振興や都市づくりなどに寄与するよう指導していくとともに、経営の安定化を進めていく。			

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
事業成果	1	マリナ保鑑定数	隻	104	102	105	106	100.0%	108
	2	常陸那珂港区入出港隻数	隻	966	997	1031	979	95.0%	1031
健全性	1	自己資本比率	%	61	62	63.3	63.2	99.8%	63.5
	2	借入金依存度	%	7	6	4	4	100.0%	3.6
効率性	1	職員1人当たり売上高	千円	39,181	38,793	37,865	39,433	100.0%	39,445
	2	役員人件費率	千円	10	7	6	6.5	100.0%	6.1
平均目標達成度							99.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	都市づくり推進事業において若干の収益減少はあるものの、経常利益128百万円(前年比107%)を確保しており、経営状況は比較的健全である。 茨城港常陸那珂港区中央埠頭の供用開始など港湾の利用増が見込まれるので、今後も港湾振興、都市づくりのための事業推進に努められたい。				
総合的所見等に係る対応	茨城港については、平成21年8月に常陸那珂港区の中央埠頭の-9m岸壁供用開始にあわせ北海道定期RORO航路が増便されたほか、北関東自動車道の整備等による取扱貨物量の増加など港湾管理業務が増える見込みである。 県としては、健全な経営に向けて、効率的な業務執行や安全な資金運用等について指導を行うとともに、港湾のさらなる利用促進を図るため、港湾と一体となった都市づくりを進めていく。				